

学校施設における地域材利用のあり方に関する研究 地域材導入過程による比較

蜷木景子・土屋俊幸（東農工大院）

1. はじめに

今後森林の適切な整備を進めていくためには日本の森林・林業について国民に広く理解してもらう必要があり、そのためにはまず人々が森林・林業について知る機会を作ることが必要となる。その機会として「国産材や地域材の利用」という形が考えられるが、中でも学校施設への利用は地域資源の活用や森林環境問題に関するメッセージを利用者へ明確に伝えることが出来るという利点を持つ。一方学校教育行政においても学校施設への木材利用が推進されつつあるが、通常学校施設の改築・改装は行政主導で行なわれるため、教職員や地域住民が議論に参加することは少なく、地域材を利用する場合にもその意義を考えるきっかけにはなりにくい。

そこで本研究では、より多くの人々にとって森林・林業について考えるきっかけとなり得る方法で、学校施設への地域材導入が行なわれるための課題を考察することを目的とする。

2. 調査方法

地域の様々な主体が参加した学校施設への地域材導入事例として和田村立（現・長和町立）和田小学校を、今後大きな需要を生む可能性を持つ都市における学校施設への地域材導入事例として横浜市立矢向小学校を取り上げ、関わった主体への聞き取り調査を行なった。これを踏まえ両事例における地域材導入過程を比較し、今後より多くの人々にとって森林・林業について考えるきっかけとなり得る方法で学校施設へ地域材導入が行なわれるための課題を考察した。

3. 地域の概況

長野県小県郡和田村（2005年10月に合併 / 現在は長和町）は、総面積 8,781ha の内森林が 92.2% を占める山村である。人口は 2,463 人。村内には小学校と中学校が 1 校ずつある。

神奈川県横浜市は総面積 43,687ha、森林率 9.0%、人口 3,601,708 人の大都市であり、市立小学校 349 校、市立中学校 146 校を持つ。山梨県南都留郡道志村に「水源涵養林（横浜市水道局経営）」を所有しており、今回の事例ではこの「水源涵養林」の間伐材が利用された。

4. 結果と考察

両事例は人口や学校数など地域的な背景が全く異なることから改築・改装のきっかけや地域材導入の理由等は異なるが、何れも関係者間の十分な議論の末に地域材導入に至っており、学校施設の改築・改装における関係者間の議論を通して自らの地域や森林・林業について考えるきっかけを得ることができた事例と言える。しかし両事例とも、工事の行い方を決める権限を持つ行政担当者の裁量により、多くの人々が議論に関わる場が作られたことが大きく作用している。つまり、行政のあり方によって学校施設への地域材導入が制限される可能性もあるため、各地域でこうした取り組みが推進されるために必要な行政の支援等のあり方や課題を明らかにする必要がある。

（連絡先：蜷木景子 k-ninagi@cc.tuat.ac.jp）